

令和7年度6月補正予算の概要



Shizuoka Pref.

編成方針

当初予算編成後の事情変化により必要となった経費

<規 模>

(単位：百万円)

区 分	令和7年度		
	補正前	6月補正額	6月現計
一般会計	1,372,300	3,021	1,375,321
特別会計	948,888	—	948,888
企業会計	87,788	—	87,788
計	2,408,976	3,021	2,411,997

歳出・歳入の状況（一般会計）



Shizuoka Pref.

（単位：百万円）

区 分		令和7年度		
		補正前	補正額	6月現計
歳 出		1,372,300	3,021	1,375,321
	義務的経費	658,513	—	658,513
	投資的経費	196,198	—	196,198
	その他の経費	517,589	3,021	520,610
歳 入		1,372,300	3,021	1,375,321
	一般財源等	1,031,621	159	1,031,780
	特定財源	340,679	2,862	343,541

主要事業

<一般会計>

(単位：百万円)

項目	補正額	主な内容
当初予算編成後の 事情変化	3,021	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国関税措置の影響を受ける中小企業等への支援 (経済変動対策貸付の融資枠の拡大 LPガス・特別高圧電力料金の高騰に対する支援 ほか) ・ 高等学校授業料等実質無償化への対応 ほか

<主な内容>

米国関税措置の影響を受ける中小企業等への支援

[中小企業向け制度融資促進費助成・中小企業等付加価値創出事業費助成ほか]

- 新** 経済変動対策貸付の融資枠の拡大
 <融資枠>100億円 → 200億円
 <融資限度額>5,000万円 → 8,000万円
- 新** 輸出先分散やコスト削減など新たな取組への支援
 <補助率>1/2以内
 <補助額>300万円以内
- 新** LPガス・特別高圧電力料金の高騰に対する支援
 <補助額>LPガス：600円/戸
 特別高圧電力：1.2円/kWh ほか

補正額 9億2,000万円

高等学校授業料等実質無償化への対応

[高等学校就学支援事業費・高等学校等奨学事業費ほか]

- 拡** 公立・私立高校等の授業料を軽減するための支援
 <対象者>年収約910万円以上の世帯を新たに支給対象に拡大
 (所得制限撤廃)
 <支援額>118,800円/人 ほか
- 拡** 低所得者世帯に対する授業料以外の教育費負担の軽減
 <対象者>全日制等公立高校に通う住民税非課税世帯の第1子
 <支援額>131,500円/人 → 143,700円/人

補正額 18億700万円